

## 「自治体戦略2040構想研究会」第13回議事概要

日 時：平成30年5月30日（水） 10：00～11：30

場 所：総務省9階 第3特別会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、飯田委員、池本委員、井出委員、  
大屋委員、横田委員

野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

### 【議事次第】

1. 開会
2. 事務局提出資料について
3. 意見交換
4. 閉会

### 【意見交換(概要)】

- 自治体の情報システムへのクラウドの導入に関連して、書式の標準化が政府内の会議で集中的に話し合われているが、書式だけが統一化されても情報システムが複数の自治体にまたがるクラウドにならないと、標準化としてはあまり意味がない。できるならば情報システムは全てクラウドとなって全自治体がつながっている状態を目指さなければいけない。
- 周りの市町村で一緒になって同じ情報システムをクラウド化するというやり方と、パッケージソフトをあまりカスタマイズせずに使うことで業者ごとのクラウド化が進むという方法が考えられる。こうしたクラウド化を阻むものは、過剰なカスタマイズである。
- 市町村の情報担当職員数の規模が小さ過ぎる。今後更に職員が少なくなっていくことが問題である。人口規模によるが、情報主管課の職員数が4人、5人の自治体で、今後職員数が縮小していくことを考えると業務が回るのかということを考える必要があるのではないか。
- LG-WANにより、自治体間と政府との情報のやりとりはインターネット系を介さずに直接やることになった。これによって、セキュリティリスクを大幅に削っているはずである。仮にLG-WANがなければ、各自治体でセキュリティ要員を確保しなければならなかった。
- 憲法上の地方自治の本旨とは何かを考えるべき。フォームとコンテンツ、つまり形

式と内実で見たときに、内容として何をやるかを決めるのは地方自治だというのはいいが、形式までばらばらにする必要は本来ないのではないか。形式は統制しつつ、それによって効率的に自己決定を図る仕組みを考えるべきではないか。そのために必要な法整備もあるのではないか。

- 個人情報保護に関する条例は各自治体でほとんど内容は同じはずだが、地方自治体ごとに条例を整備するようにしたので、ビジネスをやろうと思ったときに関連する法規範の数が膨大になる。こういうものは立法権を回収して、まとめないといけないのではないか。アメリカでは、UCCとして、標準的な法案・条例案をつくって、各自治体が採用する。各自治体ではカスタマイズしてはいけないというルールを採用するなど何らかの形で対処する必要がある。
- AIの業務プロセスへの活用例として、さいたま市の保育所入所マッチングが、人手で何時間もかかっていたのが数秒で終わるようになったという話がある。AIが決めることにより個々の自治体職員が説明責任を回避することができるという利点もある。説明可能性は担保しなければいけないが、属人的な説明を回避できるというのはメリットとして考えておくべきではないか。
- 起業にはリスクがあった、儲けないと格好悪いというイメージがあるが、ソーシャルビジネスとして、大もうけするわけではなく、食べていけるお金を稼げて、プライドも満たされて、起業という言葉を使わずして、「共」を担うという形が出てくるのではないか。
- 最近では、NPO的事業と稼ぐ事業とを両立させている企業が増えている。例えば、AsMamaはもうけるつもりはなく、利益にはならない。気軽に何度もお願いできる民間と公的サービスとの間ではないか。公だから無料だという概念から脱出しないと、持続可能にやっていかなければならないのに、足かせとなる。
- 公・共・私の定義を考える必要がある。共の領域の最も小さいものが家族だという見方もある。一方で、都市部では共の領域が弱いというときの共はコミュニティを指す。NPOや慈善組織、互助組織で考えると都市部の方が豊かではないか。どれが答えというものではないが、共のイメージを整理すべきではないか。
- プラットフォーム・ビルダーになるということは、「共」に役割を投げるのではなく、「共」を再生する努力を「公」が行うことではないか。ベーシックインカムの議論が盛んだが、ベーシックサービスという発想が必要ではないか。医療、教育、介護、障害者福祉などの分野では、ベーシックなサービスは公がきちんと保障するという議論をセットでやっておかないといけないのではないか。
- ソーシャルワークというのは、介護であれ、医療であれ、単にサービスを提供するだけではなくて、その社会資源の発掘や社会開発につながるころまでを含む。そ

の意味で、公・共・私のベストミックスの「共」を再生していく上で、ソーシャルワークの重要性はこれから増していくと思う。

- ソーシャルワークを増やすということは雇用につながる。社会的な課題の解決という領域を広げる中で、雇用を確保していくという議論もあっていいのではないか。
- 希少な労働力を、日本全体の幸せのためにどういうふうに配分するかというふうに考えなければいけないだろう。市役所で確保できる若年労働力には限界があるのではないか。AI・ロボティクスやクラウド化などを大胆に持ち込んで、2040年には7割とか5割の職員で市役所を回せるという体制をつくらなければいけないかもしれない。最先端の技術を入れて、公共サービスを提供するというふうに考えなければいけないのではないか。
- 公務員が減っていく一方で、その地域の公共性や絆を強めていくような人たちは、やはり増やしていく必要があるのではないか。
- ソーシャルワークの仕事量は拡大する必要があるが、そのためには具体的な人が必要。人材の供給源は、就職氷河期に企業に入れなかった人々と高齢者である。
- 公は、人を出すという形や金を出すという形でサポートすることができる。お金は「公」の部分を持って、それを「共」にうまく配分することを通じて労働力を「共」に吸収して、ソーシャルワークを提供していくという流れが描けるのではないか。
- 最終的には外国人労働者をどのくらい受け入れるのかという話があり、受け入れるときに、その人々が地域の中にどうやって溶け込んでいくかを考える必要がある。外国人が多くなってフリクションが起きないようにするための規模感をどうするかを議論せざるを得ないところに来るのではないか。
- 団塊ジュニア世代の所得の低さが経済政策学会でも話題になったが、不況期に就職した層が先までずっと所得が低いという傾向は日本に限ったことではない。就職氷河期世代の大学卒業者の90数パーセントは正社員になっている。ブルーカラー、グレーカラー層は、技能と経験で能力が上がっていくような仕事を20年以上しておらず、人手不足になってもこの世代は避けられる。
- 40歳は子育てで非常に負担が大きく、親の介護が始まる状況である。政治の場では、子どもさえ幸せになれば世の中はバラ色であるといった話や、高齢者の生活保障の話が多いが、40歳を幸せにすべきと思っている。
- 人口が減ってくると民間事業者が撤退していく場合で、「公」も頼れないとなると、海外だとその保育園を親たちで運営するというような動きがあるが、日本の場合は、そうならない。何か新しい形で、自分たちでやるというような法人形態が必要ではないか。
- 保育の面では、自治体はばらばらにやっている。各自治体で条例をつくるが、そ

の条例は国がつくったものとほとんど同じだが、微妙に違っている。各自治体で評価する際のやり方もばらばらであり、効率化すべきではないかと思う。

- 町田市では、各自治体で事務作業をどうしたらいいかを悩んでいるよりも、近隣の自治体と比べることで効率化するという、かなり先進的な取組が行われている。自治体レベルではなくて国レベルで統一的なものをつくる必要があるではないか。
- 標準化の部分は、いかに公務員の時間資源を有効に利用して、無駄な時間を減らすかを考えていくしかない。大事なのはやはり「公」と「共」の境目こそ公務員が考えなければいけないのではないか。共助に公務員がどれだけ時間資源を含めた資源を投入できるかということが大きな論点ではないか。
- 団地の再生を考えると、どう閉じていくかという考え方と利用する場に打ち直していくという考え方があり、その取捨選択を、今のうちにしておかないと間に合わないのではないか。
- かつては女性の雇用を代替する外国人労働者の受け入れに慎重だったが、既に8割の女性が就業している。今後、女性労働力が、非正規から正規に代わり、所得を上げる等の対策を講じても圧倒的に労働力が不足する中で、外国人を受け入れも考えていく必要がある。
- 日本社会は、外国人労働者にとって魅力ある働く場所になっているか、介護や労働の現場に魅力を見出してくれるかという点については検討が必要ではないか。
- 労働経済では、昔からコーホート・エフェクトと言われているが、人口の塊が大きいと他の条件が一定であればその人たちの生涯賃金は安くなる。アメリカではベビーブーマーの生涯賃金は安くなっている。日本では、団塊の世代が就職する時期が日本の高度成長期と重なっていて、本来であれば今の団塊ジュニアと同じように生涯賃金が他の条件より低くなるどころが、幸運に恵まれ、生涯賃金は上昇した。
- 自治体行政の標準化について、内容と形式を分けて考えることは大事である。自治の内容に関しては尊重されなければいけないが、形式とかロジスティクスの部分についてはもっと標準化することが自治体や住民にとってもよいのではないか。
- 伝統的な「公」ができない部分を、「公」に代わって「共」にやってもらうという考えは、もともと仕組みからも人口構造からも無理である。NPOだけではなくて、プロフィットオーガニゼーション(営利法人)が担っていい「共」もたくさんあるのではないか。
- 「共」の部分は収益を伴わない事業者だけがやるのではないというふうに、仕組みや考え方も少し改めていく必要があるのではないか。

以上